

現在の中国をどうみるか

= 中国大使との会見と北京の国際会議に参加して

大西 広(慶應義塾大学名誉教授)

中国大使との会見から

「高市発言」を含め日中関係に関わる「事件」が多発し、解説すべき事柄があまりに多い。直近でも、上海での傷害事件がおきている。しかし、ここでは紙数に限りがあるので、2 つに絞って解説をしたい。そのひとつは日中友好協会の代表が 5 月 20 日に中国大使館を訪問した際に大使が語られた現在の日中関係認識であった。要約的に言うと、「現在の状況ではとても過去のような交流に戻れない」との発言である。もちろん、我々は「日本国民と日本政府とは違う」と言い、先方もそれを認め(というかそれが中国の本来の立場)、日中友好協会の青年交流については大使館としても本国に協力を要請したいと言ってくれたが、である。

また、ここで問題となった「パンダの再々度の来日」については、帰国したシャンシャンが半年間環境の変化に苦労したことなどを述べたうえ、「パンダは日中が友好的となったことの象徴として来日した。そうでない現状で再度の来日は難しい。」とのことであった。日中関係をよくすることなくただパンダの再々度の来日だけを求めることはできない、との返事と言える。

「中国人民平和軍縮協会」の国際シンボから

それからもうひとつ、5 月 28-30 日の間に北京で開催された「中国人民平和軍縮協会」の国際会議でも特徴的なことがあった。それは、まず本体の会議に先立つ中国側説明会のような場での中国側の報告が 中国の経済発展の現状とその世界の安定に果たす役割と、民間社会組織の交流の役割を論じただけで、「トランプ」も「イラン」も「ガザ」も「ベネズエラ」も(そして「キューバ」も)が一切言及されなかったということである。これは 29 日に開催された全体集会の基調講演でも同じであった。中国はこの間、その影響力の拡大の下で「global development initiative」や「global civilization initiative」や「global

governance initiative」と共に「global security initiative」を主張して、たとえば昨年のこの会議は「global civilization initiative」に焦点があてられ、ネパールのような仏教国家や中東のイスラム国家との関係が前面に打ち出されていた。が、トランプの野蛮な介入と戦争が相次ぐ中で今年の会議テーマが「転型と再構築中の世界の安全秩序」というものだったので余計に不思議に感じる事となったが、である。

もちろん、参加者の多く、特に西欧諸国や中南米諸国からの参加者がほぼ同じことを感じたので、討論の時間にはそうした質問が相次ぎ、中国側からの様々な説明がなされたが、もう少しすっきりしなかったのは、実際上の中国の難しい立ち位置が反映していたのではないと思われる。たとえば、これはまさしく我々日本国民の問題なのではあるが、高市が台湾有事を煽り、よっていよいよ台湾問題が中国にとっての「核心中の核心」の問題と言わざるを得なくなった中、先の米中会談ではそれ以外の問題を重視して交渉に当たれなかったからである。5月の米中会談はアメリカ側からの申し入れによるものだったが、イランでの戦争をアメリカが始める中、中国は当初の会談日程を延期させている。爆撃を続けているアメリカと握手するわけにいかないとの判断があったのだが、結局握手することとなっている。こうした事情の帰結である。日本の反戦勢力としては、そうせざるを得なくした我々の責任を深く認識する、という形で理解しておきたいと考える。

なお、この国際会議の開催は第5回目で、私は3度目の参加となっているが、参加国自体は引き続き多彩で、29日の全体会ではキルギス、ロシア、イタリア、スリランカ、韓国の代表が、その後の会議では米独仏西、スイス、印パ、ポーランド、ルーマニア、ケニア、ナイジェリア、エジプト、エチオピア、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、コスタリカ、香港、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、カザフ、トルコ、モンゴル、シンガポールなどの代表が報告にたち、例えば韓国の代表は外交部の前事務次官、キルギスタンの代表は政府国防安全移民委員会の現役委員長、イタリアの代表は上院の前外務委員会主席、ロシアの代表は国際事務委員会の前幹事・・となっている。ここまでのメンバーを集められるのはやはり中国である。ただし、それでも、アメリカ(と日本)のすべての悪事を阻止しきれないというのが現実ということなのである。

ちなみに、私はここで「西側第二世界での民族主義の適切な制御について」というタイトルの報告を行ない、日本の反米化の必要性を説いた。衰退国家の日本で民族主義は抑えたい、反中を反米に切り替えることへの努力が重要、これは他の西側世界でも同じだとの主張である。「反米」の主張なので、この国際会議での各国代表の主張と基本は同じであった。

中国は「G2」と言われることを拒否するが・・・

確かに中国は「G2」という言い方をされることを拒否して「新型大国関係」という無規定的な言葉を使っている。私としてはキューバにも、ベネズエラにも、またイランにも可能な限りの援助をしていることを知っているのでこれら諸国を「見捨てた」というような一方的な評価に与しない。が、それでも不満に思うのは、「新型大国関係」をひとつの結論として規定している中国のこの立場が帝国主義や旧ソ連の「平和共存」とどう違うかが理論的に説明されていないことである。

たとえば、私なら次のように説明する。「帝国主義」は形成された独占資本が国家と融合し、それが諸国権力を利益実現の道具として使う結果、諸国独占資本間の対立が諸国国家権力間の対立という形をとり、よって最後には戦争となるというのがレーニンの理論であった。そして、このうち、独占資本主義国家となった中国で独占資本の利益が国家によって担われることがあっても、それはアメリカによる不当な要求に対してだけであって、それ以外の諸国、とりわけ第三世界の諸国に対しては不当な要求はしていない。というか、そうした諸国の利益を阻害しないことが中国の利益となっている、それによってはじめてアメリカに対抗するグローバルな力を持ち得ている、と言えるからである。

実際、これまでのアメリカもトランプのアメリカも軍事力がその最大の力の源泉であったが、中国の影響力の拡大は「一帯一路」や貿易などの経済力に依存してきた。これが中国の力の源泉となってきたのであって、そこにおいて途上国諸国の利益に対立することは利益とならない。逆に言うと、そういう途上国の立場と態度が中国を「帝国主義」にせずに行っている。そういうものとして現代世界を理解したいと考えるのである。(2026年5月30日脱稿)(千葉AALA機関紙8月号から転載)